

ロボット・テクノロジー 関連株ファンド ーロボテックー

運用報告書（全体版） 第20期

（決算日 2025年9月16日）
（作成対象期間 2025年3月14日～2025年9月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2015年12月7日～2050年9月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	当ファンド	イ、アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ、ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2023年9月13日)	17,208	600	14.0	23,033	22.2	－	97.9	229,533
17期末(2024年3月13日)	18,806	2,000	20.9	26,503	15.1	－	99.1	242,280
18期末(2024年9月13日)	17,374	150	△ 6.8	27,184	2.6	0.0	95.8	237,211
19期末(2025年3月13日)	17,475	0	0.6	28,967	6.6	0.0	99.1	229,030
20期末(2025年9月16日)	19,029	1,200	15.8	34,169	18.0	0.0	99.1	239,658

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

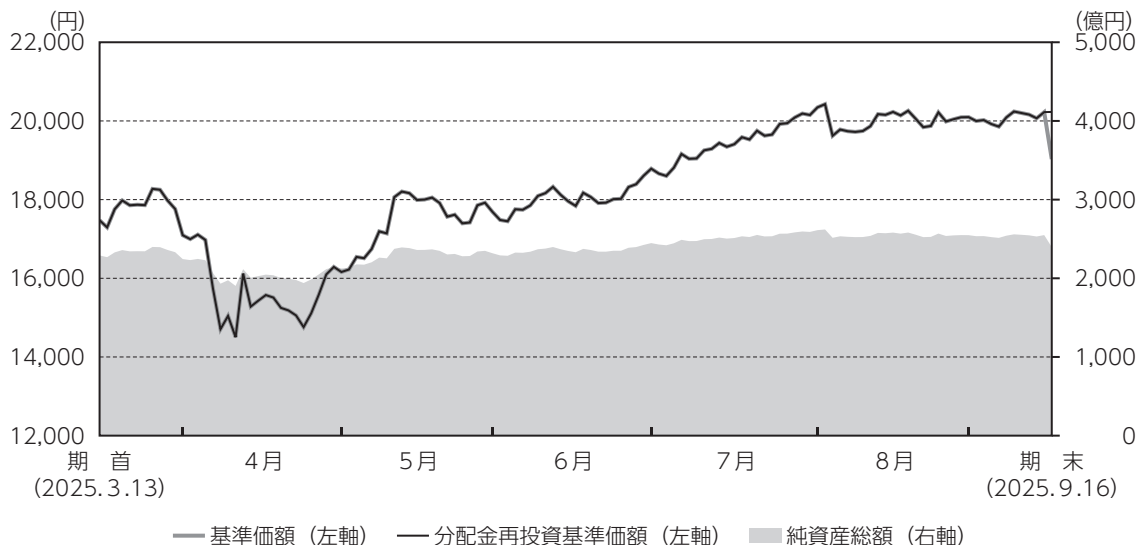
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：17,475円

期 末：19,029円（分配金1,200円）

騰落率：15.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、主にグローバル株式市況の上昇がプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 3月13日	円 17,475	% －	28,967	% －	% 0.0	% 99.1
3月末	17,095	△ 2.2	29,208	0.8	0.0	99.0
4月末	16,160	△ 7.5	27,941	△ 3.5	0.0	98.8
5月末	17,687	1.2	29,924	3.3	0.0	99.4
6月末	18,786	7.5	31,338	8.2	0.0	99.1
7月末	20,345	16.4	33,046	14.1	0.0	99.6
8月末	20,097	15.0	33,301	15.0	0.0	99.3
(期末) 2025年 9月16日	20,229	15.8	34,169	18.0	0.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

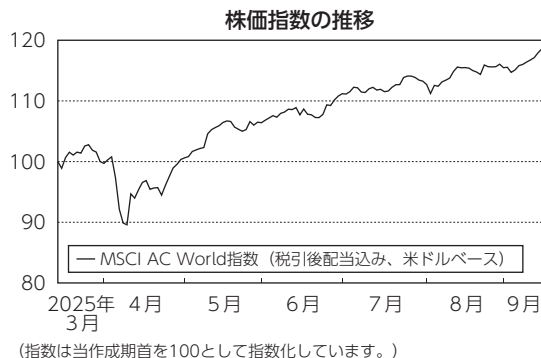
投資環境について

(2025.3.14~2025.9.16)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首から2025年4月上旬にかけて、米国政府が、一律10%の基本関税に加えて大方の市場参加者が予想していたよりも大幅に高い相互関税を発表したことで、下落しました。6月末にかけては、米国政府が関税に対する強硬な姿勢を和らげ主要国と貿易協議を進展させたこと、また消費者信頼感指数や企業景況感指数などの景気先行指標の改善が好感され、株価は反発しました。当作成期末にかけては、米国政府が複数の国と貿易合意に至ったことや、好調な企業業績および利下げ期待が相場の支援材料となるなど、投資環境の改善から、株価は騰勢を強める展開となりました。



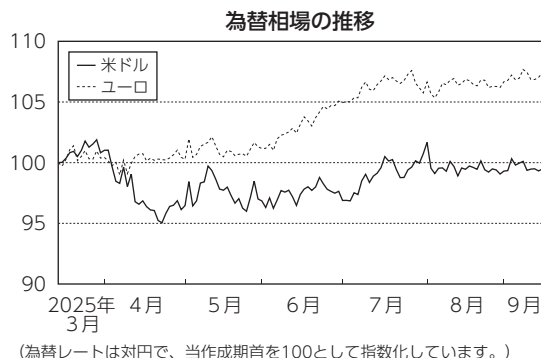
■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

米ドル円相場は下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2025年4月下旬にかけて、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。6月末にかけては、日米金利差の縮小見通しや中東情勢の不透明感が重しとなった一方で、貿易交渉の進展期待や日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢が材料視され、円安が進行しました。当作成期末にかけては、参議院議員選挙で拡張的な財政政策を掲げる政党が躍進したことで円安がさらに進行する場面も見られましたが、米国の金融政策運営や金利動向が意識されたことで、対円での上昇幅は限定的となりました。

ユーロ円相場は上昇（円安）しました。

ユーロ対円為替相場は、当作成期首から2025年5月中旬にかけて、米国の関税政策をめぐり上値の重い推移となりました。7月末にかけては、米国と主要国間での貿易交渉の進展期待に加えて、EU（欧州連合）の行政執行機関である欧州委員会が、欧州独自の防衛力強化やウクライナ支援を目的とした財政拡大方針を示したことで、ユーロは対円で上昇しました。その後は当作成期末にかけて、日銀の利上げ観測や、米国の金融政策運営と金利動向が意識されたものの、ユーロは対円で底堅く推移しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

※ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行います。「作る」では、ロボット産業におけるリーディングカンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転の実現を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

当ファンドで注目する長期的な成長テーマとその投資機会は引き続き強固であると考えています。将来的な成長期待の高い、ロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025.3.14~2025.9.16)

■当ファンド

当ファンドは、「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じて、「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」を高位に組み入れました。

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しました。地域別では、ロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国や日本を中心に投資しました。

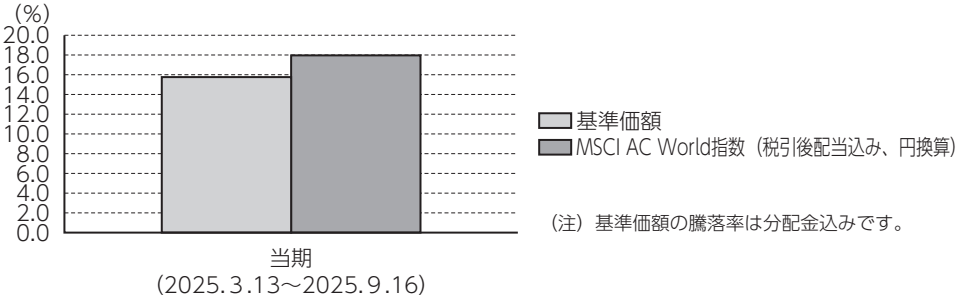
個別銘柄については、電気自動車市場での進展が期待できることから、中国のエレクトロニクスメーカー小米集団（シャオミ）を新規に組み入れました。一方、アルファベットの組み入れを削減し、AI（人工知能）投資やエージェントAIの開発が軌道に乗っているメタ・プラットフォームの組み入れを増やしました。セールスフォースについては全売却し、エージェントAI製品の導入が進むサービスナウの組み入れを増やしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2025年3月14日 ～2025年9月16日	
当期分配金 (税込み) (円)	1,200	
対基準価額比率 (%)	5.93	
当期の収益 (円)	1,200	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	9,028	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 0.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,537.63
(c) 収益調整金	5,830.84
(d) 分配準備積立金	2,859.83
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,228.91
(f) 分配金	1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,028.91

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行います。「作る」では、ロボット産業におけるリーディングカンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

メガテック企業は引き続きAI（人工知能）インフラ整備に巨額の投資を行っており、設備投資額は高水準を維持しています。この巨額の投資は2026年も続くことが予想されます。米国の「1つの大きく美しい法案（OBBB法）」の成立によって、インフラ整備や研究開発投資の即時減価償却が可能となることから、巨額の投資をする企業にとって税制上のメリットがもたらされることが期待されます。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

当ファンドで注目する長期的な成長テーマとその投資機会は引き続き強固であると考えています。将来的な成長期待の高い、ロボット関連産業の企業に投資を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

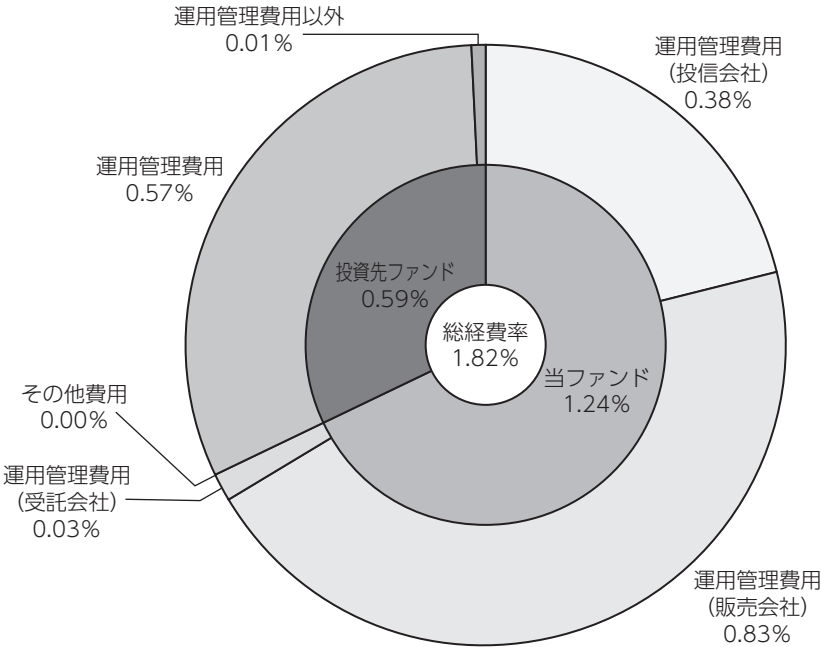
項 目	当期 (2025.3.14~2025.9.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	116円	0.634%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,273円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.197)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.423)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	0.634	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2025年3月14日から2025年9月16日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 －	千円 －	千口 6,988,531.622	千円 26,600,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月14日から2025年9月16日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	261,152	36,445	14.0	32,086	－	－
コール・ローン	9,279,360	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ－
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 61,188,186.3	千円 237,599,846	% 99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 1	千口 1	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月16日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
投資信託受益証券	237,599,846	92.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	19,482,674	7.6
投資信託財産総額	257,082,522	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	257,082,522,047円
コール・ローン等	19,482,674,554
投資信託受益証券(評価額)	237,599,846,221
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	1,272
(B) 負債	17,423,876,780
未払収益分配金	15,113,333,003
未払解約金	807,439,178
未払信託報酬	1,501,978,310
その他未払費用	1,126,289
(C) 純資産総額(A－B)	239,658,645,267
元本	125,944,441,696
次期繰越損益金	113,714,203,571
(D) 受益権総口数	125,944,441,696口
1万口当り基準価額(C／D)	19,029円

* 期首における元本額は131,061,127,394円、当作成期間中における追加設定元本額は4,661,217,950円、同解約元本額は9,777,903,648円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,029円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月14日 至2025年9月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,915,235円
受取利息	7,915,235
(B) 有価証券売買損益	35,982,694,347
売買益	37,466,611,801
売買損	△ 1,483,917,454
(C) 信託報酬等	△ 1,503,104,599
(D) 当期損益金(A + B + C)	34,487,504,983
(E) 前期繰越損益金	20,903,737,147
(F) 追加信託差損益金	73,436,294,444
(配当等相当額)	(60,312,347,399)
(売買損益相当額)	(13,123,947,045)
(G) 合計(D + E + F)	128,827,536,574
(H) 収益分配金	△ 15,113,333,003
次期繰越損益金(G + H)	113,714,203,571
追加信託差損益金	73,436,294,444
(配当等相当額)	(60,312,347,399)
(売買損益相当額)	(13,123,947,045)
分配準備積立金	40,277,909,127

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,614,614円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	19,365,641,708
(c) 収益調整金	73,436,294,444
(d) 分配準備積立金	36,017,985,808
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	128,827,536,574
(f) 分配金	15,113,333,003
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	113,714,203,571
(h) 受益権総口数	125,944,441,696口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（ロボット・テクノロジー関連株ファンド　ーロボテックー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年9月16日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年3月14日から2025年9月16日まで)

買			売		
銘	柄	付金 額	銘	柄	付金 額
1324国庫短期証券	2025/11/10	千円 42,456,310	1231国庫短期証券	2025/5/20	千円 32,086,550
1305国庫短期証券	2025/8/12	42,359,507			
1296国庫短期証券	2025/6/30	35,369,131			
1322国庫短期証券	2025/11/4	27,971,020			
1303国庫短期証券	2025/8/4	26,054,513			
1325国庫短期証券	2025/11/17	24,972,600			
1318国庫短期証券	2025/10/14	22,480,525			
1306国庫短期証券	2025/8/18	20,581,727			
1315国庫短期証券	2025/9/29	18,906,718			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年9月16日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（229,183,441千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2025年9月16日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 136,927,000	千円 136,857,172	% 59.5	% —	% —	% —	% 59.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年9月16日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1315国庫短期証券		% —	千円 18,927,000	千円 18,924,102	2025/09/29
	1318国庫短期証券		—	22,500,000	22,493,872	2025/10/14
	1322国庫短期証券		—	28,000,000	27,984,565	2025/11/04
	1324国庫短期証券		—	42,500,000	42,473,300	2025/11/10
	1325国庫短期証券		—	25,000,000	24,981,331	2025/11/17
合 計	銘 柄 数	5銘柄		136,927,000	136,857,172	
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

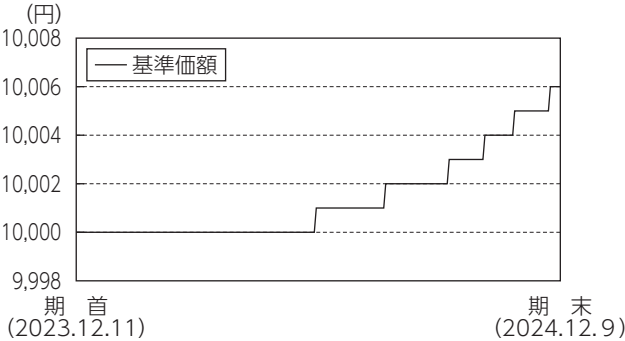
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
	円	%	%
(期首)2023年12月11日	10,000	—	—
12月末	10,000	0.0	—
2024年 1 月末	10,000	0.0	—
2 月末	10,000	0.0	—
3 月末	10,000	0.0	55.3
4 月末	10,000	0.0	82.1
5 月末	10,000	0.0	68.9
6 月末	10,001	0.0	55.2
7 月末	10,002	0.0	69.8
8 月末	10,002	0.0	84.0
9 月末	10,003	0.0	58.2
10月末	10,004	0.0	56.5
11月末	10,005	0.1	56.7
(期末)2024年12月 9 日	10,006	0.1	56.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,000円 期末：10,006円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】
短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況
当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。
- ◆ポートフォリオについて
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 346,632,363	千円 (212,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1219国庫短期証券 2024/6/24	129,997,160		
1239国庫短期証券 2024/9/24	69,999,650		
1258国庫短期証券 2024/12/23	53,294,723		
1266国庫短期証券 2025/2/10	41,398,758		
1231国庫短期証券 2025/5/20	39,942,240		
1232国庫短期証券 2024/8/19	11,999,832		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うち88 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	134,700,000	134,670,523	56.2	—	—	—	56.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	1258国庫短期証券	—	千円 53,300,000	千円 53,299,179	2024/12/23
	1266国庫短期証券	—	41,400,000	41,399,193	2025/02/10
	1231国庫短期証券	—	40,000,000	39,972,151	2025/05/20
合計	銘柄数 金 額	3銘柄	134,700,000	134,670,523	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
公社債	134,670,523	56.2	
コール・ローン等、その他	104,892,215	43.8	
投資信託財産総額	239,562,739	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	239,562,739,179円
コール・ローン等	104,892,215,443
公社債(評価額)	134,670,523,736
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	239,562,739,179
元本	239,423,796,545
次期繰越損益金	138,942,634
(D) 受益権総口数	239,423,796,545口
1万口当り基準価額(C／D)	10,006円

* 期首における元本額は223,366,515,143円、当作成期間中における追加設定元本額は379,388,372,711円、同解約元本額は363,331,091,309円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック　1,268円
 ダイワ／ミレアセット・インド株式ファンド　－インドの匠－　1,270円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）　998円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）　998円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－（為替ヘッジあり）　1,849円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）　1,985円
 i Freeレバレッジ　S&P500　12,280,562,264円
 i Freeレバレッジ　NASDAQ100　161,414,548,329円
 クリーンテック株式ファンド（資産成長型）　1,802円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）　999円
 世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）　1,501円
 i FreeETF　日経平均レバレッジ・インデックス　4,967,255,494円
 i FreeETF　日経平均ダブルインバース・インデックス　3,734,014,700円
 i FreeETF　TOPIXレバレッジ（2倍）指数　1,515,998,588円
 i FreeETF　TOPIXダブルインバース（－2倍）指数　801,214,702円
 i FreeETF　日経平均インバース・インデックス　5,058,763,299円
 i FreeETF　TOPIXインバース（－1倍）指数　10,715,235,502円
 i FreeETF　JPX日経400ダブルインバース・インデックス　64,927,071円
 i FreeETF　S&P500レバレッジ　876,757,771円
 i FreeETF　S&P500インバース　2,731,982,925円
 ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　－SLTトレード－　5,039,566円
 ブルベア・マネー・ポートフォリオ6　19,181,134,074円
 ブル3倍日本株ポートフォリオ6　14,137,732,019円
 ベア2倍日本株ポートフォリオ6　1,917,701,692円
 ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ　20,903,964円
 ダイワ／米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）　997円
 ダイワ／米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）　997円
 ダイワ／ミレアセット亜細亜株式ファンド　1,148円
 通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース　1,833円
 通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・リアル・コース　1,788円
 通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース　1,751円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック（年1回）－　1,588円
 ダイワ／ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド　1,813円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,466,211円
受取利息	108,064,601
支払利息	△ 6,598,390
(B) 有価証券売買損益	118
売買益	118
(C) 当期損益金(A + B)	101,466,329
(D) 前期繰越損益金	2,910,485
(E) 解約差損益金	△ 35,737,142
(F) 追加信託差損益金	70,302,962
(G) 合計(C + D + E + F)	138,942,634
次期繰越損益金(G)	138,942,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2050年9月12日まで		
運用方針	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。		
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券	
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券	
ベビーファンドの運用方法	1. 主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。		
マザーファンドの運用方法	1. 技術革新が進展すること、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ) 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。		
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の金額とします。 ② 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

アクサ IM・グローバル・
ロボット関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2025年8月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第19期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のロボット関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
15期末(2023年 8 月14日)	28,828		0	13.0	97.2	259,767
16期末(2024年 2 月13日)	33,413		0	15.9	97.6	280,061
17期末(2024年 8 月13日)	33,081		0	△ 1.0	98.4	259,050
18期末(2025年 2 月13日)	37,995		0	14.9	98.4	281,844
19期末(2025年 8 月13日)	38,662		0	1.8	97.3	278,689

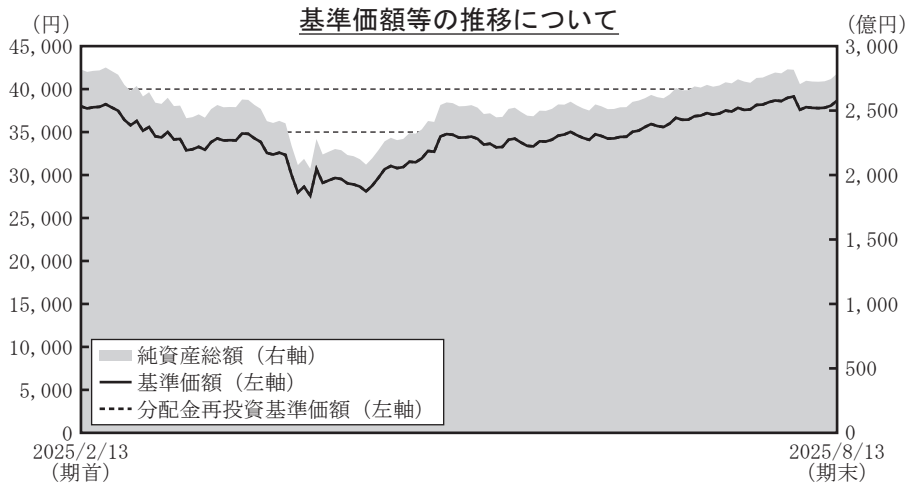
(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2025年 2 月13日	円	%		%
	37,995	—		98.4
2 月末	35,153	△ 7.5		98.2
3 月末	32,573	△14.3		97.0
4 月末	30,803	△18.9		97.3
5 月末	33,785	△11.1		97.4
6 月末	35,937	△ 5.4		98.4
7 月末	38,979	2.6		97.7
(期 末) 2025年 8 月13日	38,662	1.8		97.3

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年2月14日～2025年8月13日）



期 首：37,995円
 期 末：38,662円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率： 1.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や日本などの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より米国の主要貿易相手国に対する関税の脅威が続く中、市場は下落しました。特にトランプ政権が一律10%の基本関税に加え大方の市場参加者が予想していたよりも大幅に高い相互関税を発表した4月の前半は大幅な下落となりました。同月の後半にかけては、トランプ政権は関税に対する市場の動揺や企業側からの懸念に応える形で、相互関税の発動を90日間延期し、貿易相手国との交渉に応じ、関税引き下げの可能性を示唆したことから、市場は幾分落ち着きを取り戻しました。5月に入ると、市場は大きく反発しました。トランプ政権は関税に対する強硬な姿勢を和らげ、英国とは貿易協定で合意、欧州連合（EU）とは交渉期間の延長、中国とは関税率の大幅引き下げなど注目すべき進展がありました。6月も消費者信頼感や企業景況感など先行指標が上向き始めたことから、市場はこれを好感して引き続き堅調に推移しました。7月以降も企業決算シーズンが好調なスタートを切ったことに加え、米政権が幾つかの貿易相手国との間で貿易交渉が合意に至ったことが市場に安心感をもたらした株価は上昇しました。関税に関するニュースは引き続き市場のセンチメントに影響を与える可能性はあるものの、企業や投資家にとってはより安定した環境が形成されつつあります。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の154円台から期末には147円台となり、ユーロ・円レートは期初の160円台から期末には172円台となりました。

当期は、米ドルは景気減速懸念を背景とした政策金利の引き下げ期待が高まったことから円高が進行しました。ユーロは欧州独自の防衛力の強化およびウクライナ支援の拡大を目的として欧州委員会が財政拡大方針を示したことや、ドイツ政府が5,000億ユーロのインフラ・気候変動対策の特別基金を創設したことでユーロ圏景気の回復期待が高まり円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、電気自動車市場での進展が期待できることから、中国のエレクトロニクスメーカー小米集団（シャオミ）を新規に組み入れました。一方、アルファベットの組入れを削減し、AI投資やエージェントAIの開発がうまく軌道に乗っているメタ・プラットフォームの組入れを増やしました。セールスフォースについては全売却し、エージェントAI製品の導入が進むサービスナウの組入れを増やしました。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税込み)

		第19期
		2025年2月14日～2025年8月13日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		28,689

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ　ＩＭ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ　ＩＭ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の３つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

株式市場は、2025年前半に米国の関税発表を巡る懸念から大きく変動した後、安定を取り戻しています。関税が当初恐れていたよりも比較的低い水準に落ち着き、中国との交渉は延長が伝えられる中、投資家のセンチメントは改善が続いています。2025年４－６月期の決算シーズンでは、企業業績の底堅さが安心感を与え、貿易環境の安定化により企業もより明確な形で投資計画を立てることが可能となっています。米国政府にとって関税は、世界の多くの国との不公平な貿易慣行に対処するための重要な手段と見なされており、外国からの輸入品の価格を高くすることによって、米国の製造業復活やリショアリングを支援し、国内雇用を創出する鍵を握ると考えられています。最終的に、トランプ政権の産業政策が成功すれば、米国への大規模な投資を促進するはずであり、ロボテック戦略はその恩恵を受けると見込まれます。また、トランプ政権の規制緩和推進や建設プロジェクト認可プロセスの迅速化も投資活動の活発化につながると見られます。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■１万口当たりの費用明細（2025年２月14日～2025年８月13日）

項　　目	当　　期		項　　目　　の　　概　　要
	金　　額	比　　率	
信　　託　　報　　酬	98円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は34,390円です。
（投　信　会　社）	（94）	（0.273）	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販　売　会　社）	（1）	（0.003）	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	（4）	（0.011）	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売　買　委　託　手　数　料	2	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　　　　式）	（2）	（0.007）	
そ　の　他　費　用	2	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	（0）	（0.000）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	（2）	（0.007）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合　　計	103	0.301	

（注１） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注２） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注３） 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年 2 月14日～2025年 8 月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	358,985	1,140,000	2,998,928	9,010,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2025年 2 月14日～2025年 8 月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,186,584千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	257,282,399千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.23

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年 2 月14日～2025年 8 月13日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年 2 月14日～2025年 8 月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年 8 月13日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	86,716,331	84,076,389	278,688,008

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年 8 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	278,688,008	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	726,587	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	279,414,596	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（243,500,222千円）の投資信託財産総額（289,488,388千円）に対する比率は、84.1%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル＝147.84円、1香港ドル＝18.83円、1台湾ドル＝4.926円、1ノルウェークローネ＝14.46円、1ユーロ＝172.66円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■損益の状況

(2025年 8 月13日現在)

当期（自 2025年 2 月14日 至 2025年 8 月13日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	279,414,596,645円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	726,587,989
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド(評価額)	278,688,008,656
(B) 負 債	724,778,757
未 払 信 託 報 酬	724,139,885
そ の 他 未 払 費 用	638,872
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	278,689,817,888
元 本	72,083,428,901
次 期 繰 越 損 益 金	206,606,388,987
(D) 受 益 権 総 口 数	72,083,428,901口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,662円

1. 期首元本額 74,179,353,493円
期中追加設定元本額 511,836,916円
期中一部解約元本額 2,607,761,508円
2. 1口当たり純資産額 3.8662円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	257,894円
受 取 利 息	257,894
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,565,629,398
売 買 益	6,339,130,190
売 買 損	△ 773,500,792
(C) 信 託 報 酬 等	△ 724,778,757
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,841,108,535
(E) 前期繰越損益金	147,736,306,232
(F) 追加信託差損益金	54,028,974,220
(配 当 等 相 当 額)	(54,222,577,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 193,603,638)
(G) 計 (D＋E＋F)	206,606,388,987
次 期 繰 越 損 益 金(G)	206,606,388,987
追 加 信 託 差 損 益 金	54,028,974,220
(配 当 等 相 当 額)	(54,223,176,920)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 194,202,700)
分 配 準 備 積 立 金	152,577,414,767

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（863,503,117円）、費用控除後の有価証券等損益額（3,977,605,418円）、信託約款に規定する収益調整金（54,223,176,920円）および分配準備積立金（147,736,306,232円）より分配対象収益は206,800,591,687円（10,000口当たり28,689.06円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ) 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上方修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサIM・グローバル・

ロボット関連株式マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日：2025年8月13日）

（計算期間 2024年8月14日～2025年8月13日）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
6 期末(2021年 8 月13日)	22,368		37.1	97.9	299,321
7 期末(2022年 8 月15日)	21,962	△	1.8	95.5	281,351
8 期末(2023年 8 月14日)	24,434		11.3	97.2	272,244
9 期末(2024年 8 月13日)	28,196		15.4	98.4	269,017
10期末(2025年 8 月13日)	33,147		17.6	97.3	289,024

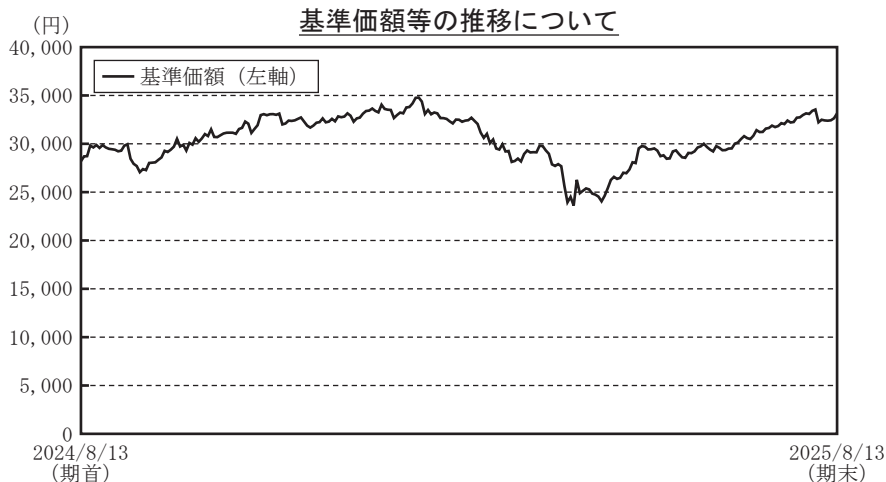
(注1) 基準価額は1万円当たり。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年 8 月13日	円		%	%
	28,196	—		98.4
8 月末	29,287		3.9	98.1
9 月末	29,719		5.4	97.5
10月末	32,085		13.8	98.3
11月末	31,677		12.3	98.5
12月末	33,397		18.4	97.9
2025年 1 月末	33,237		17.9	98.4
2 月末	30,065		6.6	98.2
3 月末	27,872	△	1.1	96.9
4 月末	26,370	△	6.5	97.3
5 月末	28,935		2.6	97.3
6 月末	30,791		9.2	98.2
7 月末	33,409		18.5	97.7
(期 末) 2025年 8 月13日	33,147		17.6	97.3

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年8月14日～2025年8月13日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や日本などの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より日銀の積極的な利上げ姿勢を受けたキャリートレードの巻き戻しで日本市場が急落したのを皮切りに、欧米でもマクロ経済のシナリオがソフトランディングからハードランディングに変化するかもしれないとの見方から、下落基調が続いていました。しかしながら、月後半にかけて不安材料は概ね後退し、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長の9月利下げ開始を示唆する発言などを受けて株価は上昇に転じました。9月もF R Bによる0.5%の利下げに加えて、米国の4－6月期G D P成長率が上方修正され、景気と個人消費が一部で懸念されていたよりも良好な状態にあることが示唆されたことから、後半にかけて勢いよく反発しました。10月に入ると米国大統領選挙を前に投資家が守りに入り、F R Bによる大幅利下げの期待が堅調な経済指標により後退したため、株価は下落しました。11月に入るとトランプ大統領の返り咲きによって、税率の引き下げ、規制緩和および成長促進の政策が見込まれ、経済活動および企業収益を支援すると見られることから、市場から好意的に受け止められて上昇しました。12月に入ると再び下落基調になりましたが、2024年の株式市場は、時価総額の大きいテクノロジー株に大きく牽引された米国株を始めとして、堅調なリターンを示しました。2025年は米国を中心に時価総額の大きいテクノロジー株に大きく牽引され堅調なリターンを示した昨年の流れを引き継ぎ、幸先のいいスタートを切りましたが、2月に入ると米国の主要貿易相手国に対する関税の脅威が続く中、市場は下落しました。特にトランプ政権が一律10%の基本関税に加え大方の市場参加者が予想していたよりも大幅に高い相互関税を発表した4月の前半は大幅な下落となりました。同月の後半にかけては、トランプ政権は関税に対する市場の動揺や企業側からの懸念に応える形で、相互関税の発動を90日間延期し、貿易相手国との交渉に応じ、関税引き下げの可能性を示唆したことから、市場は幾分落ち着きを取り戻しました。5月に入ると、市場は大きく反発しました。トランプ政権は関税に対する強硬な姿勢を和らげ、英国とは貿易協定で合意、欧州連合（E U）とは交渉期間の延長、中国とは関税率の大幅引き下げなど注目すべき進展がありました。6月も消費者信頼感や企業景況感など先行指標が上向き始めたことから、市場はこれを好感して引き続き堅調に推移しました。7月以降も企業決算シーズンが好調なスタートを切ったことに加え、米政権が幾つかの貿易相手国との間で貿易交渉が合意に至ったことが市場に安心感をもたらし株価は上昇しました。関税に関するニュースは引き続き市場のセンチメントに影響を与える可能性はあるものの、企業や投資家にとってはより安定した環境が形成されつつあります。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の147円台前半から期末には147円台後半となり、ユーロ・円レートは期初の161円台から期末には172円台となりました。

当期は、米ドルは景気減速懸念を背景とした政策金利の引き下げ期待が高まったことから円高が進行しましたが、期を通じては円安となりました。ユーロは欧州独自の防衛力の強化およびウクライナ支援の拡大を目的として欧州委員会が財政拡大方針を示したことや、ドイツ政府が5,000億ユーロのインフラ・気候変動対策の特別基金を創設したことでユーロ圏景気の回復期待が高まり円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーンエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、前半はアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）を全額売却しました。AMDは2024年にAIチップ事業を成長させることに成功しましたが、エヌビディアやブロードコム（いずれも当ファンドの組入銘柄）などの競合他社と比較すると見劣りするものでした。また、幾つかの保有半導体銘柄で一部利益を確定させるため、アブライド・マテリアルズ（半導体製造装置）、TSMC（半導体受託製造）及びブロードコム（特定アプリケーション用AI半導体）を部分売却しました。一方で、GXOロジスティクスを買い増しました。同社は2024年10月、身売りを含む戦略的オプションを検討しているとの報道を受けて上昇していました。12月に、同社が身売りの検討を取りやめ、独立企業として継続することが明らかにされ、これに伴い株価は下落しました。GXOロジスティクスは外部委託倉庫の主要オペレーターとして、自動化の推進や顧客基盤からの効率性追求のニーズを受けて、今後も業界で有利な位置を占めていくと考えています。また、建設分野に特化した米国のソフトウェア企業であるプロコア・テクノロジーズを新規に組入れました。2021年の新規上場以来、当ファンドは同社の動向を注視してきましたが、バリュエーションが魅力的になり、収益性が改善したことを受けて投資を開始しました。後半は、電気自動車市場での進展が期待できることから、中国の電子コンシューマー小米集団（シャオミ）を新規に組入れました。一方、アルファベットの組入れを削減し、AI投資やエージェントAIの開発がうまく軌道に乗っているメタ・プラットフォームの組入れを増やしました。セルスフォースについては全売却し、エージェントAI製品の導入が進むサービスの組入れを増やしました。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

株式市場は、2025年前半に米国の関税発表を巡る懸念から大きく変動した後、安定を取り戻しています。関税が当初恐れていたよりも比較的低い水準に落ち着き、中国との交渉は延長が伝えられる中、投資家のセンチメントは改善が続いています。2025年4-6月期の決算シーズンでは、企業業績の底堅さが安心感を与え、貿易環境の安定化により企業もより明確な形で投資計画を立てることが可能となっています。米国政府にとって関税は、世界の多くの国との不公平な貿易慣行に対処するための重要な手段と見なされており、外国からの輸入品の価格を高くすることによって、米国の製造業復活やリショアリングを支援し、国内雇用を創出する鍵を握ると考えられています。最終的に、トランプ政権の産業政策が成功すれば、米国への大規模な投資を促進するはずであり、ロボテック戦略はその恩恵を受けると見込まれます。また、トランプ政権の規制緩和推進や建設プロジェクト認可プロセスの迅速化も投資活動の活発化につながると見られます。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年 8 月 14 日～2025年 8 月 13 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料	5円	0.017%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.017)	
そ の 他 費 用	5	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(5)	(0.015)	
合 計	10	0.033	

(注 1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。期中の平均基準価額は30,465円です。
(注 2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年 8 月 14 日～2025年 8 月 13 日）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株	千円	千株	千円
		795	4,163,346	995	4,818,638
外 国	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		(27,529 262)	(△ 361,316 21,664)	32,872	455,383
	香 港	25,968	千香港ドル	296	千香港ドル
			146,320		1,605
	台 湾	700	千台湾ドル	9,220	千台湾ドル
			65,865		885,434
	ノ ル ウ ェ ー	22,417	千ノルウェークローネ	7,946	千ノルウェークローネ
			24,110		6,877
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	オ ラ ン ダ	14	1,051	420	29,227
	フ ラ ン ス	233	(△ 5,531 300)	164	3,726
	ド イ ツ	2,061	8,226	5,496	29,005
	そ の 他	—	(△ 15,455)	—	—

(注 1) 金額は受け渡し代金。
(注 2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2024年 8 月 14 日～2025年 8 月 13 日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	150,492,012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	273,045,550千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.55

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2024年8月14日～2025年8月13日）

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
META PLATFORMS INC-CLASS A	59	6,178,322	103,302	INTUITIVE SURGICAL INC	105	7,945,186	75,411
SALESFORCE INC	104	4,971,845	47,645	ADVANCED MICRO DEVICES	411	7,693,741	18,699
ADVANCED MICRO DEVICES	213	4,779,809	22,423	ALTAIR ENGINEERING INC - A	451	7,025,365	15,548
EMERSON ELECTRIC COMPANY	234	4,553,700	19,459	NVIDIA CORP	298	6,522,953	21,823
SERVICENOW INC	30	4,518,581	146,583	ASPEN TECHNOLOGY INC	161	5,917,272	36,695
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	496	4,344,338	8,748	ASML HOLDING NV	42	4,609,443	109,592
PROCORE TECHNOLOGIES INC	447	3,869,311	8,642	SALESFORCE INC	104	4,154,445	39,812
XIAOMI CORP-CLASS B	2,596	2,783,016	1,071	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	922	4,145,313	4,496
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	26	2,514,985	93,846	ALPHABET INC-CL C	156	4,121,969	26,374
AUTODESK INC	37	1,710,055	45,645	APPLIED MATERIALS INC	129	3,443,114	26,517

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年8月14日～2025年8月13日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年8月14日～2025年8月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年8月13日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	評価額	金額
	千株	千株	千円
機械（34.1%）			
ナブテスコ	955	920	2,830,535
SMC	64	62	3,104,960
ダイフク	2,023	1,949	8,932,725
電気機器（65.9%）			
三菱電機	2,283	2,199	8,148,777
安川電機	699	799	2,517,285
オムロン	400	—	—
キーエンス	164	168	9,544,446
ファナック	1,576	1,867	8,515,843
合計	株数・金額	7,966	43,594,571
	銘柄数<比率>	7	<15.1%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
NXP SEMICONDUCTORS NV		1,497	1,338	29,459	4,355,247	半導体・半導体製造装置
KORNIT DIGITAL LTD		3,164	4,462	6,779	1,002,210	資本財
ADVANCED MICRO DEVICES		3,939	1,956	34,230	5,060,669	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C		3,508	2,072	42,309	6,255,097	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC.		4,817	4,091	90,606	13,395,327	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC		1,028	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC		1,909	1,133	21,357	3,157,480	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC		1,584	1,833	51,892	7,671,775	ソフトウェア・サービス
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B		6,082	6,981	36,563	5,405,474	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		2,438	1,849	57,858	8,553,805	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC		2,646	2,303	81,461	12,043,266	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP		5,380	5,182	21,869	3,233,183	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALTAIR ENGINEERING INC - A		4,360	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC		6,124	5,899	47,296	6,992,378	ヘルスケア機器・サービス
EMERSON ELECTRIC COMPANY		—	2,259	30,038	4,440,944	資本財
ASPEN TECHNOLOGY INC		1,556	—	—	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A		—	584	46,190	6,828,804	メディア・娯楽
GXO LOGISTICS INC		5,242	6,527	33,550	4,960,163	運輸
GLOBUS MEDICAL INC-A		6,726	5,761	35,647	5,270,055	ヘルスケア機器・サービス
IMPINJ INC		462	818	13,288	1,964,604	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC		2,207	1,223	58,487	8,646,850	ヘルスケア機器・サービス
JBT MAREL CORP		—	1,698	23,910	3,534,952	資本財
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS		826	796	19,275	2,849,667	資本財
MOBILEYE GLOBAL INC-A		3,290	—	—	—	自動車・自動車部品
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		—	259	21,836	3,228,368	半導体・半導体製造装置
NOVANTA INC		2,266	2,182	26,452	3,910,666	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVIDIA CORP		11,295	8,707	159,488	23,578,819	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION		3,697	3,561	17,810	2,633,083	半導体・半導体製造装置
PTC INC		1,246	1,542	31,542	4,663,232	ソフトウェア・サービス
PROCORE TECHNOLOGIES INC		—	4,309	27,118	4,009,187	ソフトウェア・サービス
PROCEPT BIOROBOTICS CORP		1,700	6,391	24,670	3,647,217	ヘルスケア機器・サービス
QUALCOMM INC		1,582	1,226	18,858	2,788,089	半導体・半導体製造装置
SERVICENOW INC		—	301	25,756	3,807,843	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES INC		1,056	1,017	13,313	1,968,331	半導体・半導体製造装置
SYMBOTIC INC		2,382	1,545	7,992	1,181,610	資本財
SYNOPSYS INC		—	336	21,068	3,114,812	ソフトウェア・サービス
TERADYNE INC		3,173	2,895	32,319	4,778,107	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		924	652	31,158	4,606,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC		5,555	5,350	44,736	6,613,824	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		1,118	1,086	35,636	5,268,572	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMBARELLA INC		2,399	2,311	15,987	2,363,556	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	107,192 34	102,451 37	1,337,822 —	197,783,706 <68.4%>	

銘 柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額 邦貨換算金額		
(香港) XIAOMI CORP-CLASS B		百株 —	百株 25,672	千香港ドル 132,724	千円 2,499,197	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	— —	25,672 1	132,724 —	2,499,197 <0.9%>	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		21,760	13,240	千台湾ドル 1,562,320	7,696,300	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	21,760 1	13,240 1	1,562,320 —	7,696,300 <2.7%>	
(ノルウェー) AUTOSTORE HOLDINGS LTD-W/I		99,135	113,606	千ノルウェー クローネ 78,729	1,138,429	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	99,135 1	113,606 1	78,729 —	1,138,429 <0.4%>	
(オランダ) ASML HOLDING NV		405	—	千ユーロ —	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	405 1	— —	— —	— <—>	
(フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE		2,222	2,291	千ユーロ 50,922	8,792,310	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	2,222 1	2,291 1	50,922 —	8,792,310 <3.0%>	
(ドイツ) SIEMENS AG INFINEON TECHNOLOGIES AG KION GROUP AG		3,049 11,907 4,730	2,314 9,382 4,556	千ユーロ 53,477 34,505 26,473	9,233,419 5,957,783 4,570,944	資本財 半導体・半導体製造装置 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	19,688 3	16,253 3	114,457 —	19,762,147 <6.8%>	
(その他) MAREL HF		47,702	—	千ユーロ —	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	47,702 1	— —	— —	— <—>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	70,019 6	18,545 4	165,379 —	28,554,457 <9.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	298,107 42	273,515 44	— —	237,672,092 <82.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の〈 〉内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年 8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 281,266,664	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,221,723	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	289,488,388	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 期末における外貨建て資産(243,500,222千円)の投資信託財産総額(289,488,388千円)に対する比率は、84.1%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.84円、1香港ドル=18.83円、1台湾ドル=4.926円、1ノルウェークローネ=14.46円、1ユーロ=172.66円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 8月13日現在)

■損益の状況

(2024年 8月14日～2025年 8月13日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	290,744,885,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,323,724,657
株 式(評価額)	281,266,664,826
未 収 入 金	3,052,855,835
未 収 配 当 金	101,640,000
(B) 負 債	1,720,022,465
未 払 金	1,720,022,465
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	289,024,862,853
元 本	87,194,268,706
次 期 繰 越 損 益 金	201,830,594,147
(D) 受 益 権 総 口 数	87,194,268,706口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,147円

1. 期首元本額95,408,530,704円
期中追加設定元本額4,564,775,732円
期中一部解約元本額12,779,037,730円
2. 1口当たりの純資産額3,3147円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)84,076,389,615円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)3,117,879,091円
期末元本合計87,194,268,706円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,810,581,658円
受 取 配 当 金	1,653,147,024
受 取 利 息	157,180,508
そ の 他 収 益 金	254,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	43,758,917,366
売 買 益	62,942,245,581
売 買 損	△ 19,183,328,215
(C) そ の 他 費 用	△ 42,227,028
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	45,527,271,996
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	173,609,060,153
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 25,970,962,270
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,665,224,268
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	201,830,594,147
次 期 繰 越 損 益 金(H)	201,830,594,147

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。